

〔第30回学術集会 国際的・学際的なオンデマンド講義〕

2010年代における現代日本家族の動態

上智大学

田淵 六郎

本稿は現代日本家族の変化を主題とする。2010年代以降も日本の家族は変化し続けているが、変化は形態面においてとくに顕著である。国勢調査によれば、一般世帯に占める単独世帯の割合は2020年には38.1%に達し、2010年の32.4%から5ポイント以上増加した。65歳以上人口に占める単独世帯人口の割合も16.4%から19.0%に増えており、いわゆる単身社会化は高齢層でも進んでいる。

国勢調査などの官庁統計は、家族関係の詳細を捉えたり、変化に関連する要因を検討を深めたりするうえでは限界があるため、わが国の家族について全国規模で多角的に捉えることを可能にする調査データが求められる。日本家族社会学会全国家族調査委員会では、全国家族調査(National Family Research of Japan ; NFRJ)を1998年度から2018年度まで過去4回実施してきた。2008年度までの調査結果は書籍(稲葉昭英他編, 2016, 『日本の家族1999-2009』東京大学出版会など)にまとめられているが、本稿は主にその第4回調査(以下NFRJ18, 2019年1月~4月実査, 標本は28-72歳の全国の男女約3,000名)を踏まえて、21世紀の現代日本家族

の変化に関する新しい知見を報告することを目的とする。

NFRJは、回答者を中心とした親族との居住距離や、それら親族との援助の関係などを複合的に捉える調査項目を含んでいる点に特徴がある。まず、成人した子どもとその親の世代間関係について、居住関係についての知見を見てみよう。NFRJ18から、夫が60歳未満の有配偶回答者について夫親・妻親との居住距離をみると(表1を参照)、同居(同敷地の別棟などは除く)の割合は夫親15.2%、妻親7.1%となった。10年前に比べ夫親については減少したものの、妻親についてはほぼ同じである。また、30分未満(同居を含む)の距離に住む割合は、夫親49.5%、妻親42.0%であり、夫親・妻親ともにこの10年で減少傾向にある。有配偶の成人子からみた親との居住距離は、遠くなる傾向にあるようだ。こうした変化に関連する要因を知るため、とくに減少の程度が大きい、夫親との同居について多変量解析を用いて分析した。夫の年齢が高く、都市規模が小さい場合に同居しやすいといった、これまでも観察されてきた伝統的なパターンが見られる

表1. 親子の居住距離の変化(NFRJ98・08・18)

	NFRJ98			NFRJ08			NFRJ18	
	夫親	妻親		夫親	妻親		夫親	妻親
自分と同居している	28.6	7.9	同じ建物内(玄関も同じ)	22.7	7.9	同居	15.2	7.1
となり・同じ敷地内	5.0	1.8	同じ建物内(玄関は別)	2.5	0.7	同じ敷地内の別棟、 同じマンション内の別室	5.2	2.0
			同じ敷地内の別棟	4.6	2.3			
歩いていけるところ	10.5	11.2	15分未満	16.1	18.5	30分未満	29.1	32.9
片道1時間未満のところ	28.5	47.9	15~30分未満	13.2	17.3			
			30~60分未満	11.0	18.0	30~60分未満	15.5	20.9
片道3時間未満のところ	11.1	14.3	1~3時間未満	14.8	18.9	1~3時間未満	17.2	20.7
片道3時間以上のところ	16.3	16.9	3時間以上	15.2	16.4	3時間以上	17.8	16.4
N	2762	3057	N	2085	2309	N	1250	1243

が、夫の両親が健在であるかどうかは同居と関連しないなど、相対的に新しい傾向も見られる。

このように世代間の居住距離が拡大していることは、世代間での援助の傾向にも関連しているようである。援助関係の測定には、過去1年間の間の金銭的援助（小遣い、贈与など）、看病や家事・育児などの「手伝い」の授受という、2つの項目についての有配偶女性の回答を用いた（回答者の性別による違いが大きいことが知られているため）。過去1年間に、夫または妻の親に金銭的な援助をしたと回答した有配偶女性の割合は、父親8.5%、母親13.5%であった。ぎゃくに金銭的援助を受けたと回答した割合は、父親15.9%、母親21.5%であった。これらの数値はどれもこの10年間に10から15ポイント以上減少している。これに対して、手伝いをしたと回答した割合は父親25.7%、母親40.3%、手伝いを受けたと回答した割合は父親25.7%、母親40.3%であった。10年前と比較した、手伝いを受けた割合の減少幅は、父親で約10ポイント、母親で約1ポイントであり、父親で減少が顕著である。同様に、手伝いをした割合の減少幅は父親約18ポイント、母親約7ポイントと、やはり父親で顕著に減少している。父親、母親の双方が健在であるケースについて、それぞれに対して援助を提供したかどうか注目してその変化を観察した。金銭的援助については、どちらの親にも援助をしていない者の割合が82.5%であり、前回調査から19ポイント増加した。手伝いについては、どちらの親にも援助をしていない者の割合が47.8%（前回調査から14ポイント増加）、母親にのみ援助した割合が28.2%（5ポイント増加）、父親にのみ援助した割合が11.3%（8ポイント減少）となっている。「母親にのみ」が増加していることは、介護・看護などのケアのあり方との関連を示唆しており、興味深い。総じて、妻からみた父親・母親への援助は、いわば「バランス」の取れたものから、母親との関係に比重を置いたものへと変化したことがうかがえる。夫婦がそれぞれ自分の親に対して援助する傾向を「個人化」と呼ぶならば（大和礼子、

2017、『オトナ親子の同居・近居・援助：夫婦の個人化と性別分業の間』学文社）、この10年間で世代間の援助関係において個人化が進展したと考えることも可能だろう。この点に関連して、居住距離と金銭的援助関係の関連を分析すると、NFRJ08においては、父親、母親ともに、30分未満の距離に住んでいる場合に、それ以上の距離に住む場合よりも親子間の金銭的援助の授受が起りやすい傾向が見られたが、NFRJ18ではそうした傾向は（母親への金銭的援助の提供を除き）見られなくなっていた。これが、近くに住むことと緊密な援助関係との結びつきの弱まりを意味すると考えるならば、この点もまた世代間の援助関係における「個人化」を示唆するとみることができる。

なお、親族間のサポート関係については、困ったとき（お金が必要であるなど）に親や兄弟姉妹、子どもを頼りにすると答えた割合は、過去10年の間に低下傾向にあることが示されている（菅野剛、2021、「サポート・ネットワークについての記述的分析：1999/2004/2009/2019年の経時比較」保田時男・吉田崇（編）『第3巻親族サポート・ネットワーク』（第4回全国家族調査（NFRJ18）第2次報告書）、pp. 128-140）。上記の知見とあわせて考えると、近年において、世代間関係は相互的な援助という面ではその役割を相対的に弱めていることが示唆される。

最後に、NFRJは夫婦関係についても多様な調査項目を含んでいるため、夫婦間の家事・育児分担の変化について触れる。ここでは家事として「食事の用意」「洗濯」「そうじ」、育児として「子どもと遊ぶ」「子どもの身の回りの世話」（ただし6歳以下の子がいる者のみ）という合計5項目について、夫が28歳以上60歳未満の夫、妻について本人の回答を集計し、10年の変化を検討した。「週2～3回」以上行っていると答えた割合に注目すると、家事のうち「洗濯」「そうじ」については、「週2～3回」以上行うと回答した夫の割合は増大したものの、最も割合の高い「そうじ」でも夫25.2%、妻82.7%となってお

り、依然として夫の家事遂行の水準は妻のそれを大きく下回る。育児については、「子どもの身の回りの世話」を「週2~3回」以上行う夫は69.5%と、10年で13ポイント増大したが、妻の回答割合はほとんど低下していないため、夫婦の水準の差は依然として顕著である。

上記で夫の遂行水準に一定の増加がみられた「洗濯」「子どもの身の回りの世話」について、それらに関連する要因が変化したかどうか、多変量解析を用いて分析した。関連する要因のパターンについて、全体として大きな変化は見られないものの、幾つかの違いが観察される。まず「洗濯」について、「夫の労働時間」がNFRJ08では有意な負の関連を示したが、NFRJ18では有意ではなかった。また、「子どもの身の回りの世話」について、「妻が正規雇用」(ダミー変数)はNFRJ08では有意ではなかったが、NFRJ18では有意な正の関連を示した。これらはどちらも夫婦の就労に関わる変数であることは注目に値する。「洗濯」についての知見は、夫の家事遂行の少なくとも一部は、夫の労働時間の多寡では説明できないことを示しているし、「子どもの身の回りの世話」についての知見は、妻のフルタイム就労である場合に夫の育児遂行水準が高くなりやす

くなったことを示している。これらからは、本格的な夫婦共働きの進展とともに、夫の家事・育児の遂行を促進する要因に変化が生じていることを示唆しているが、この点については、更に他の分析を通じて詳細に検討することが求められる。

以上、本稿では、世代間の居住関係、援助関係、夫婦間の家事・育児分担という、NFRJでも調査関心の中心に位置する項目を中心に、この10年における変化と連続性に注目して、主として記述的な分析による知見を紹介した。ここで注目した世代間関係、夫婦関係はどちらも、たとえば少子高齢化や経済情勢の変化といった、現代日本の社会変動という共通した文脈のもとにあり、それらの変化も互いに関連していると考えられる。本稿では扱えなかったが、近年、未婚化を中心として、結婚という制度じたいの変化が生じている(稲葉昭英, 2023, 「結婚の脱制度化命題の検討」『三田社会学』28:3-18)。このことは、有配偶者や結婚した成人子だけに注目して世代間関係や夫婦関係の変化を論じることの限界を示唆する。NFRJ18などを用いた今後の家族研究において、現代家族の変化を構造的、複眼的に捉えることがますます求められるだろう。